

四半期報告書

(第73期第1四半期)

株式会社 中央經濟社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本憲央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室長 津原均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮崎勝子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第73期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第72期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	878,003	845,544	3,478,660
経常利益 (千円)	164,175	69,612	392,136
四半期(当期)純利益 (千円)	87,505	37,083	225,420
純資産額 (千円)	3,591,245	3,718,267	3,726,416
総資産額 (千円)	4,670,381	4,807,553	4,878,267
1株当たり純資産額 (円)	960.71	994.77	997.77
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	22.66	9.94	59.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.8	77.2	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,981	1,896	84,575
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,388	41,598	371,107
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△144,940	△46,431	△146,812
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,976,761	2,206,229	2,209,166
従業員数 (名)	84	81	81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	81 [11]
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	71 [11]
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
出版事業	896,486	86.9
出版以外の事業	52,868	102.6
合計	949,355	87.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
出版事業	792,676	95.9
出版以外の事業	52,868	102.6
合計	845,544	96.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱トーハン	153,326	17.5	109,943	13.0
日本出版販売㈱	145,363	16.6	130,760	15.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、アジア向けの輸出の回復や景気対策で一部に景気底入れ感が見られるものの、厳しい雇用情勢のなか個人消費の低迷が依然として続いており、先行きが不透明な状況にあります。

当社の属する出版業界は、依然として雑誌・書籍ともに販売金額において前年を下回る状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは厳しかった前期に引き続き、①実務に真に役立つ、②読者1人のために、という考えのもとにきめ細かな活動を積極的に行いました。一方、返品リスクを考え、また、適正在庫を維持するために、1回ごとの適正刷部数の検討を行い、これに対応する社内体制作り注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は845百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は62百万円（前年同四半期比60.1%減）、経常利益は69百万円（前年同四半期比57.6%減）、四半期純利益は37百万円（前年同四半期比57.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（出版事業）

出版点数は前年並みでしたが、刷部数を抑えたこと、原価率の高い本が売れ筋であったこと、広告宣伝を積極的に行ったこと等により、当第1四半期連結会計期間の売上高は792百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は50百万円（前年同四半期比66.5%減）となりました。

（出版以外の事業）

広告請負が主な出版以外の事業は、近年続いている広告出稿量の減少により、当第1四半期連結会計期間の売上高は52百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は2百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少45百万円等によるものです。

負債は1,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等及び賞与引当金の減少87百万円等によるものです。

純資産は3,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主に、配当金支払により利益剰余金が11百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1百万円（前年同四半期比4百万円増）となりました。これは主に、法人税等の支払額62百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益70百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は41百万円（前年同四半期比182百万円減）となりました。これは主に、定期預金の減少額42百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は46百万円（前年同四半期比98百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額46百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改善、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	ジャスダック証券取 引所	(注)
計	4,398,464	4,398,464	—	—

(注) 平成21年12月8日開催の取締役会決議により、平成22年1月4日付で単元株式数を500株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	4,398,464	—	383,273	—	203,710

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,500	—	権利内容の何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,097,500	8,195	同上
単元未満株式	普通株式 13,464	—	同上
発行済株式総数	4,398,464	—	—
総株主の議決権	—	8,195	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,500	—	287,500	6.53
計	—	287,500	—	287,500	6.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	441	430	439
最低(円)	400	367	393

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所公表の株価におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,418,429	2,463,966
受取手形及び売掛金	※2 889,084	900,188
商品及び製品	569,950	532,038
仕掛品	33,251	70,974
原材料及び貯蔵品	7,133	5,842
その他	55,531	74,455
貸倒引当金	△6,613	△6,648
流動資産合計	3,966,767	4,040,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 76,770	※1 75,308
土地	376,551	376,551
その他（純額）	※1 9,939	※1 10,812
有形固定資産合計	463,261	462,672
無形固定資産		
無形固定資産	23,507	23,507
投資その他の資産		
投資有価証券	196,934	197,089
繰延税金資産	78,221	76,686
事業保険積立金	64,877	63,357
その他	17,472	24,361
貸倒引当金	△3,487	△10,224
投資その他の資産合計	354,017	351,270
固定資産合計	840,785	837,449
資産合計	4,807,553	4,878,267

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	567,997	600,160
未払法人税等	14,946	66,638
返品調整引当金	68,524	52,600
賞与引当金	14,228	50,270
その他	219,715	181,096
流動負債合計	885,411	950,764
固定負債		
退職給付引当金	198,098	194,155
負ののれん	5,776	6,931
固定負債合計	203,874	201,086
負債合計	1,089,286	1,151,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,424,006	3,435,430
自己株式	△299,605	△299,433
株主資本合計	3,711,384	3,722,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	9
評価・換算差額等合計	0	9
少数株主持分	6,882	3,426
純資産合計	3,718,267	3,726,416
負債純資産合計	4,807,553	4,878,267

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	878,003	845,544
売上原価	475,223	490,102
売上総利益	402,780	355,442
返品調整引当金繰入額	16,414	15,924
差引売上総利益	386,366	339,518
販売費及び一般管理費	※ 228,738	※ 276,564
営業利益	157,627	62,953
営業外収益		
受取利息	3,027	1,572
受取配当金	52	39
受取地代家賃	1,872	1,805
負ののれん償却額	1,155	1,155
その他	2,237	2,226
営業外収益合計	8,345	6,799
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,798	139
その他	0	0
営業外費用合計	1,798	139
経常利益	164,175	69,612
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,359	616
特別利益合計	1,359	616
特別損失		
有形固定資産除却損	204	—
特別損失合計	204	—
税金等調整前四半期純利益	165,331	70,228
法人税、住民税及び事業税	57,645	14,142
法人税等調整額	16,570	15,547
法人税等合計	74,216	29,689
少数株主利益	3,609	3,455
四半期純利益	87,505	37,083

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	165,331	70,228
減価償却費	2,528	1,952
負ののれん償却額	△1,155	△1,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,794	△6,771
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,452	△36,042
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,252	3,943
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	16,414	15,924
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,798	139
受取利息及び受取配当金	△3,079	△1,612
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,792	11,103
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,312	△1,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,376	△32,162
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,940	180
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	581	6,736
その他	11,034	33,104
小計	64,036	64,090
利息及び配当金の受取額	1,747	697
法人税等の支払額	△68,764	△62,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,981	1,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	242,600	42,600
有形固定資産の取得による支出	△37	△2,540
投資有価証券の取得による支出	△21,250	—
保険積立金の積立による支出	△1,535	△1,519
貸付けによる支出	△3,952	—
貸付金の回収による収入	8,147	3,058
その他	416	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,388	41,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△94,717	△172
配当金の支払額	△50,222	△46,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,940	△46,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,466	△2,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,295	2,209,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,976,761	※ 2,206,229

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,562千円 ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 9,570千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,610千円 —————

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 15,927千円 広告宣伝費 26,459 役員報酬 33,088 給料手当 54,598 賞与 8,856 賞与引当金繰入額 9,198 退職給付費用 2,709 福利厚生費 5,450 旅費交通費 8,850 租税公課 4,565 支払手数料 24,827 減価償却費 1,956	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 17,746千円 広告宣伝費 42,588 役員報酬 36,255 給料手当 64,340 賞与 8,309 賞与引当金繰入額 8,133 退職給付費用 2,145 福利厚生費 11,567 旅費交通費 10,936 租税公課 3,610 支払手数料 34,541 減価償却費 1,476

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,188,961千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△212,200〃</u> 現金及び現金同等物 1,976,761千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,418,429千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△212,200〃</u> 現金及び現金同等物 2,206,229千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	667,577

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月16日 定時株主総会	普通株式	48,507	13	平成21年9月30日	平成21年12月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、

配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	826,488	51,514	878,003	—	878,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	302	27,258	27,561	△27,561	—
計	826,791	78,773	905,564	△27,561	878,003
営業利益又は営業損失(△)	150,769	△4,643	146,126	11,501	157,627

(注)1. 当社の事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……………雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に関する記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う出版事業の損益に与える影響は軽微であり、出版以外の事業の損益に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	出版事業 (千円)	出版以外の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	792,676	52,868	845,544	—	845,544
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	451	27,779	28,230	△28,230	—
計	793,127	80,648	873,775	△28,230	845,544
営業利益	50,550	2,203	52,754	10,199	62,953

(注) 1. 当社の事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版以外の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

国内売上のためのため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

国内売上のためのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
994.77円	997.77円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 22.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 9.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	87,505	37,083
普通株式に係る四半期純利益(千円)	87,505	37,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,861	3,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 成 澤 和 己 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 岡 研 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 8日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 岡 研 三 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 福 村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本憲央

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 山本 継

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本憲央及び当社最高財務責任者代表取締役会長兼CEO山本 継は、当社の第73期第1四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

